

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	5	統計調査費
目	1	統計調査費

所管課	総務課
事業名	委託統計調査費
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長調整 ④(増減額)	市長査定 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	318	318		318			318	0
財源内訳	国							0
	県	318		318			318	0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	0	318		0			0

事業概要	統計法に基づき国が実施する基幹統計調査の工業統計調査及び学校基本調査、鳥取県が実施する鳥取県人口移動調査を、鳥取県から委託を受けて実施しており、調査員報酬ほか必要な事務経費	今年度見直し事項
事業目的	【工業統計調査】経済産業省 毎年12月31日現在の製造業の実態を調査、工業施策の基礎資料とする。【学校基本調査】文部科学省 毎年5月1日現在で学校の教員数、生徒数等を調査、学校教育行政上の基礎資料とする。【鳥取県人口移動調査】県単独調査 住民の出生、死亡等状況を毎月把握、県、市等の人口推計の基礎資料とする。	
現状と背景	調査開始年 工業統計調査 明治42年 学校基本調査 昭和23年 鳥取県人口移動調査 昭和43年	その他

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	5	統計調査費
目	1	統計調査費

所管課	総務課
事業名	国勢調査
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長調整 ④(増減額)	市長査定 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	0	13,949		13,949			13,949	13,949
財源内訳	国							0
	県	0	13,949	13,949			13,949	13,949
	市債							0
	その他							0
	一般財源	0	0	0	0		0	0

事業概要	統計法に基づき国が実施する国勢調査の調査員ほか必要な事務経費 調査期日 平成22年10月1日 調査対象 日本国内に居住する人が調査対象	今年度見直し事項	
事業目的	日本国内に居住するすべての人及び世帯の実態に関する統計を作成することにより、国及び都道府県・市町村における各種行政施策の立案・実施のための基礎資料とするもの。		
現状と背景	大正9年(1920年)の開始以来5年ごとに実施されており、平成22年国勢調査はその19回目に当る。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	5	統計調査費
目	1	統計調査費

所管課	総務課
事業名	農林業センサス(事後報告)
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長調整 ④(増減額)	市長査定 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	0	34		34			34	34
財源内訳	国							0
	県	0	34	34			34	34
	市債							0
	その他							0
	一般財源	0	0		0		0	0

事業概要	平成22年2月に実施した農林業センサスの審査・検討等に係る事務経費 調査期日 平成22年2月1日	今年度 見直し 事項	
事業目的	農林業センサスは、わが国の農林業の生産構造、就業構造を明らかにするとともに、農山村の実態を総合的に把握し、農林行政の企画・立案・推進のための基礎資料を作成し、提供するものであり、今年度は、平成22年2月に実施した調査の審査・検討等に係る事務経費を計上。		
現状と背景	農林業センサスは、5年ごとに実施	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	5	統計調査費
目	1	統計調査費

所管課	総務課
事業名	経済センサス(活動調査準備経費)
補助単独の別	B

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長調整 ④(増減額)	市長査定 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	0	32		32			32	32
財源内訳	国							0
	県	0	32	32			32	32
	市債							0
	その他							0
	一般財源	0	0		0			0

事業概要	経済センサス活動調査に先立ち、同調査の実施事務の準備を行う。経済センサス活動調査実施時期 平成24年2月予定	今年度見直し事項	
事業目的	平成21年7月に実施した「経済センサス基礎調査」の結果をもとに、経理項目の把握に重点を置いた統計調査「経済センサス活動調査」を平成24年2月に実施する予定であり、同調査の実施事務の準備を行うもの。		
現状と背景	従来の「事業所・企業統計調査」「サービス業基本調査」等を統合し、すべての企業・事業所を対象として、同一時点におけるわが国の産業構造を包括的に明らかにすることを目的として新たに創設された調査	その他	